

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 社会保障の充実
 基本事業 生活困窮者の所得保障

事業名 **生活扶助自立助長支援事業**

[0225]

部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	保護課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 生活困窮者へ健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立世帯数の増加を促進し、地域福祉の向上を図る。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 生活保護法に基づき、生活困窮する要保護者に対し、最低限度の生活保障をするため生活扶助等を措置、支給する。
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	生活保護受給世帯数	世帯	980	1,038	1,083	1,117
対象指標2	生活保護受給者数	人	1,465	1,541	1,598	1,642
活動指標1	扶助費支給額	千円	2,276,356	2,512,916	2,647,907	2,811,000
活動指標2	生活保護受給開始世帯数	世帯	161	207	184	225
成果指標1	生活保護自立世帯数	世帯	82	84	120	85
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,276,356	2,512,916	2,647,907	2,811,000
正職員人件費 (B)		千円	104,475	112,023	116,064	118,117
総事業費 (A) + (B)		千円	2,380,831	2,624,939	2,763,971	2,929,117

費用内訳	
22年度	扶助費 2,647,907千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	平成 20年度の世界的金融危機の影響を受け、経済情勢や雇用環境等の悪化状況にある。 急速な景気回復は見込めず、今後も被保護世帯は増加傾向にある。 高齢化社会の中、高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想され、これも被保護世帯の増に繋がると思われる。
------------	--	---------------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

生活保護法第 19条

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

当該事業は基本事業の根幹をなしている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

全国・全道的に保護率が上昇している中で、当市の保護率も増加している。雇用情勢の悪化により雇用数も減少しているため。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

成果向上には当該事業のみではなく、倒産、リストラによる失業率上昇といった社会情勢の影響が大きいため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある

ない

理由
・
根拠は？

生活保護法に定められている基準、要件に基づき当該事業を実施しており受益者負担は困難。